



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 三洋工業株式会社

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 菊地 政義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長

(氏名) 小宮山 幹生

TEL 03-3685-3451

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,580	△9.5	△294	—	△263	—	△141	—
28年3月期第1四半期	5,064	△5.7	△276	—	△247	—	△225	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △192百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △144百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	△4.06	—
28年3月期第1四半期	△6.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
29年3月期第1四半期	21,256	—	12,767	—	60.1	366.84
28年3月期	23,722	—	13,064	—	55.1	375.37

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,767百万円 28年3月期 13,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	13,000	13.0	200	—	250	—	150	—	4.31
通期	30,000	4.2	1,050	18.2	1,150	14.8	750	7.5	21.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料)3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	35,200,000 株	28年3月期	35,200,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	396,660 株	28年3月期	396,476 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	34,803,340 株	28年3月期1Q	34,806,760 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてのその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月～平成28年6月）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、英国の欧州連合（EU）離脱決定による世界経済への影響や、中国をはじめとする新興国経済の減速等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、マイナス金利導入後の住宅ローン利率の低下を受け、民間住宅投資に持ち直しの動きが出てきましたが、政府建設投資が依然として低迷しているほか、設備投資においても回復のペースが鈍化しており、総体的に低調な状況で推移しております。

当社グループはこうした状況の中で、新中期3ヵ年経営計画『SANYO VISION 70』に沿って、4つの基本経営戦略である「環境変化と市場ニーズを捉えた価値創造による収益性の向上」「コスト低減と品質確保による内製化の推進」「成長を支える経営基盤の強化」および「グループ企業の連携による収益力の強化」に積極的に取り組み、収益性の改革を推し進めてまいりました。しかし、足元の建築需要は今後の挽回が期待されるものの、限定的な動きに止まっており、当社を取り巻く経営環境は、総じて厳しい状況にありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,580百万円（前年同期比9.5%減）となり、利益面においては、営業損失294百万円（前年同期営業損失276百万円）、経常損失263百万円（前年同期経常損失247百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失141百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失225百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、民間住宅投資の持ち直しを背景に新設住宅着工戸数が増加したことにより、戸建住宅用製品が伸長しましたが、ビルや商業施設用の製品が低迷したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は横ばいとなりました。

また、床システムにつきましては、オフィス用置敷式OAフロアやスチール製OAフロアが好調に推移したものの、主力製品である学校体育館やスポーツ施設用の鋼製床下地材製品、および遮音二重床製品が低調であったことなどから、床システム全体の売上高は減少となりました。

アルミ建材につきましては、外装パネルが堅調に推移しましたが、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンション・ジョイントカバーが落ち込んだことにより、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は3,869百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント損失209百万円（前年同期セグメント損失197百万円）となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、設計指定活動を中心に積極的な販売活動に取り組んでまいりましたが、需要低迷の影響を受け、地域によって受注量が減少したこともあり、システム会社全体の売上高は726百万円（前年同期比12.8%減）、セグメント損失は117百万円（前年同期セグメント損失103百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高201百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益5百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形や売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,465百万円減少し、21,256百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,168百万円減少し、8,489百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支払や当第1四半期連結累計期間が親会社株主に帰属する四半期純損失となったことにより、前連結会計年度末に比べ297百万円減少し、純資産合計は12,767百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月12日発表の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288	3,662
受取手形及び売掛金	9,612	6,593
有価証券	544	243
商品及び製品	2,138	2,633
仕掛品	121	122
原材料及び貯蔵品	619	635
繰延税金資産	226	260
その他	58	87
貸倒引当金	△87	△76
流動資産合計	16,522	14,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,073	2,037
機械装置及び運搬具（純額）	704	685
土地	2,133	2,133
その他（純額）	168	177
有形固定資産合計	5,080	5,034
無形固定資産		
ソフトウェア	57	51
ソフトウェア仮勘定	566	635
その他	27	27
無形固定資産合計	650	714
投資その他の資産		
投資有価証券	597	493
繰延税金資産	3	3
その他	928	899
貸倒引当金	△60	△54
投資その他の資産合計	1,469	1,342
固定資産合計	7,199	7,091
資産合計	23,722	21,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,772	5,252
短期借入金	99	79
未払法人税等	169	19
賞与引当金	405	161
役員賞与引当金	18	4
その他	1,288	1,162
流動負債合計	8,754	6,679
固定負債		
長期借入金	614	611
繰延税金負債	99	67
退職給付に係る負債	777	709
その他	412	421
固定負債合計	1,903	1,809
負債合計	10,657	8,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	10,226	9,980
自己株式	△109	△109
株主資本合計	13,045	12,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	150
退職給付に係る調整累計額	△203	△183
その他の包括利益累計額合計	18	△32
純資産合計	13,064	12,767
負債純資産合計	23,722	21,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,064	4,580
売上原価	3,786	3,309
売上総利益	1,277	1,271
販売費及び一般管理費	1,553	1,565
営業損失(△)	△276	△294
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
受取賃貸料	30	27
売電収入	12	12
その他	6	5
営業外収益合計	56	53
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	13	11
売電費用	9	8
その他	0	0
営業外費用合計	27	22
経常損失(△)	△247	△263
特別利益		
固定資産売却益	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	20	-
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△267	△163
法人税等	△42	△22
四半期純損失(△)	△225	△141
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△225	△141

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△225	△141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△71
退職給付に係る調整額	7	20
その他の包括利益合計	80	△51
四半期包括利益	△144	△192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△144	△192
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。